

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462012	鹿児島県	鹿児島市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.8%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者の状況や職員配置計画等を総合的に勘案しながら検討。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	18	12	66.7%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施するため。	6	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施するため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	70	28	40.0%	既に民間委託により十分に経費削減が図られており、現状以上の経費削減効果は見込まれないため。	0		65.1%	46.7%
プール	5	5	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	指定が難しいことや、県の補助を受け運用していることから、本市限りで維持管理に限定して指定を継続できないため。	0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	5	71.4%	ビーチなどは、海水浴場期間において活用している施設であり、当該期間について業務委託による管理が好ましいと見ているため。	0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	業務内容が軽微なものや職員数が短期間で変動するなど効果が見られにくいことや、なお、観光事業等については、導入に向けた検討を行っている。	1	観光農業公園については、指定管理者制度導入に向けて検討を行っており、導入までは直営での運営としている。	67.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	インターネット環境であり、入居者サービスなど行政が連携する必要があることから重要としている。	1	入居企業と十分に連携を図り、産業の育成を行う必要があることから自治体職員を配置しているが、今後本市産業の方向性や社会情勢を踏まえ、施設の機能・役割も含めて見直しを行うこととしている。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	76	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け調査を行い、導入の可否について検討中のため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	公園利用者の駐車場であるため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	22	0	0.0%	空き状況や利用者の把握に加え、将来的な管理に対する迅速な対応の万全を期すことが求められるため、導入に向けた検討を行っている。	2	斎場については、指定管理者制度の導入に向けて検討を行っており、導入までは直営での運営としている。	20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	地域や市民の要望に沿って学校や家庭学習を支援する社会教育機関としての役割を果たす必要があるため。	1	資料の選定や除籍、学校や他の行政機関等との連携など、中・長期的な展望に立った政策的な事業を継続的・発展的に実施することが求められているため。	8.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、図書館、動物園等)	12	10	83.3%	専門知識を有する職員を配置して、専門的知識を有する職員を配置して、専門的な知識を持つ学芸員による継続的な調査研究が必要であるため。	2	施設の特異性から、専門的知識を持つ自治体職員を配置するなど、長期的視点に立って運営を行うため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施するため。	15	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施するため。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	2	40.0%	自治体職員が宿泊学習等を支援するため。	3	自治体職員が常駐して宿泊学習の支援に対応するため。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況	→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		セキュリティや運用に不安があり、コスト面でもオンプレミスの方が安価であるため。						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体作成割合	8.3%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%	※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462039	鹿児島県	鹿屋市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	委託化を推進している。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	○
			→	業務改革効果
				○

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一部所属の庶務事務集約や、共通事務の集約を実施している。庶務事務システムを構築し、総務事務センター設置も視野に入れた、庶務事務の集約推進を検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		54.4%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	市の観光拠点施設であり、維持管理経費が高く、指定管理者制度にそぐわない。	2	市の観光拠点施設であり、維持管理経費が高く、指定管理者制度にそぐわない。	58.3%	41.6%
公営住宅	90	0	0.0%	市内において、指定管理を受けられる事業者等がないため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため。	12	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため。	28.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	34	23	67.6%	集約施設については、施設規模等から指定管理者制度にそぐわない。	1	市内において、指定管理を受けられる事業者等がないため。	54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため。	2	保健行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				実施率(類似団体)	独自クラウド	単独クラウド	実施率	委託率	単独クラウド	
				3.4%	31.0%					

【参考】		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

クラウド化に向けて、県内の類似団体や近隣団体と情報交換等を実施している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定である。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	2	臨時職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	庁舎としての機能を有しているため。また、学芸員等の専門的知識が必要であり、専門性が高いため。	1	庁舎としての機能を有している。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	6	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎としての機能を有しているため。	1	庁舎としての機能を有している。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施予定無し	委託予定無し									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
		23.5%	37.0%					

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462063	鹿児島県	阿久根市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.8%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成・運営に併せて、地域に密着し様々な情報を随時発信するフェイスブックの作成・運営も兼ねていることから、今後も直営かつ専任で対応する予定である。	75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設で運営することにより、市が主催する大会・イベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	1	市が主催するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設で運営することにより、市が主催する大会・イベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設で運営することにより、市が主催する大会・イベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		7.3%	12.6%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	売却した市営住宅が市内に存在しており、一斉稼働的し管理運営が難しいと考えたため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に適さないため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各施設が行政事務所又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で管理・運営している。	3	各施設が行政事務所又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で管理・運営している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	通常の利用がなく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないことや制度をめぐりことで考えられるため。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に適さないため。	1	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に適さないため。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館では、本来の児童館事業は実施しておらず、児童クラブ事業のみ必要とする関係に、運営を民間に委託しているため、指定管理者制度に馴染まない。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										20.2%	0.0%
		BPRの手法を用いた業務分析								全国(市区町村分)	
										実施率	
										23.5%	
										委託率	
										2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド							23.5%	37.0%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成31年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
17.6%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462080	鹿児島県	出水市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化等を見据えて、集約化・委託化を検討したい。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営を継続することになると考えるが、先行して先進事例の研究をしたい。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定	予定時期	未定
窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
実施率		委託率		実施率		委託率		実施率	
42.3%		5.1%		23.5%		2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入に伴う費用対効果が明確になっていないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	14	87.5%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	0		41.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	公算したが条件に合致しなかった	1	施設の性格上、安全面を考慮して監視等の臨時職員を常時配置している。今後は、課題を整理して指定管理者制度を導入したい。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	近隣施設との一括による指定管理や、目的での活用ができない検討中であるため。	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営の施設については、研修施設と一体になったキャンプ場であるため、指定管理にはなじまないと考えられている。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念される	0		21.8%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	当該駐車場の敷地及び周辺にある公共施設の更新・統廃合等の方針が決まっていないため、直営としている。	1	駐車場及び周辺施設とあわせて管理を行っている。	30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	島インフルエンザ対策等、所管する組織の事務所でもあり、直営で運営すべき施設であるため。	1	博物館の管理運営だけでなくツル保護会事務局及び島インフルエンザ対策を所管する事務所でもあり、常駐配置が必要である。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	1	宿泊を伴う研修所であり、生涯学習及び青少年健全育成に関する自主事業を実施していることから、常駐配置が必要である。	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	職員の事務所を兼ねた施設であること、利用者層を見込めない施設であることから、指定管理者制度になじまない施設であるため。	1	職員の事務所を兼ねた施設であり、母子保健サービスを提供するうえで、常駐配置が必要である。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		20.2%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)		実施率(類似団体)	
自治体クラウド		単独クラウド	
11.5%		32.1%	
全国			
自治体クラウド		単独クラウド	
20.7%		34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
3.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462101	鹿児島県	指宿市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員で対応する。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	13.4%	委託率	10.1%
実施率	12.0%	委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が6万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	20.2%
委託率	0.0%
実施率	23.5%
委託率	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	3	50.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面導入が適当と判断された経緯がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面導入が適当と判断された経緯がある。	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	10	4	40.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面導入が適当と判断された経緯がある。	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面導入が適当と判断された経緯がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面導入が適当と判断された経緯がある。	34.6%	41.6%
公営住宅	74	0	0.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の施設内に教育委員会部局の部署を設置している。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	1	博物館の施設内に教育委員会部局の部署を設置している。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	校区公民館については、現在、公民館本部が管理している。	2	一部の校区公民館に市民生活部門の分室を設置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設によっては老朽化が進んでいるものもあり、制度導入の具体的な検討は至っていない。	1	保健センター内に健康福祉部門の部署を設置している。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設のあり方について、現在検討中である。	0		12.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期						
		住基	税	国保	年金	福祉		
		○	○	○	○	○		

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.5%	37.0%

検討中		検討状況	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

未実施		実施しない理由	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体策定割合	100.0%
全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			→
		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体作成割合	17.6%
全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員11名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に併い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況	委託予定無し

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	類似団体
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	1	過去に指定管理者制度を導入したが、約3年しか継続できず現在まで直営で運営している。今後条件に見合う業者が出てくれば検討したい。	31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	1	過去に指定管理者制度を導入したが、約3年しか継続できず現在まで直営で運営している。今後条件に見合う業者が出てくれば検討したい。	45.7%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場に期間限定の開設であり、指定管理者制度を適用しないため。	1	1つの海水浴場は、地権者の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため職員は常駐していないが、他の海水浴場は職員が常駐しており、今後指定管理者の導入が出来ないか検討したい。	7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域所有の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	現状では、必要性がないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	1	指定管理者としてのノウハウを持ち合わせた業者が存在しないため、職員が常駐している状態である。今後、条件に見合う指定管理者が出てくれば検討したい。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	古式館を多く集めており、観覧後の関係上、直営での管理・運営をしている。	1	統刀法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小学校を地域の公民館として設置しており、指定管理者の制度が馴染まないと考えらる。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の家については、現在使用しておらず、今後の利用について検討中である。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		12.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率	単独クラウド	単独クラウド
23.5%	23.5%	37.0%	37.0%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
20.7%	34.3%		

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	平成29年度

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462144	鹿児島県	垂水市	都市 I - 1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	職員の採用を実施せず、臨時職員で対応している。今後の対応方針は、今後、検討していく予定である。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の採用は実施せず、臨時職員で対応していく予定である。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	過去において指定管理者制度の導入について、検討を行った際、当年度、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行っているが、導入には至っていない。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	過去において指定管理者制度の導入について、検討を行った際、当年度、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	海開きの期間のみ開設しており、営業を民間企業に業務委託する体制で、既に効果的な運営がなされている。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	過去において指定管理者制度の導入について、検討を行った際、当年度、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	臨時職員のみで運営しており、効率的に運用している。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館、市民館については、公民館長、公民館主事を各施設に設置し、運用を行っていることから、効果的に運営できると考えられている。	10	公民館長、公民館主事を各施設に設置し、運用を行っている。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	過去において指定管理者制度の導入について、検討を行った際、当年度、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において、指定管理者制度の導入について検討を行ったが、導入に至っていない。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
BPRの手法を用いた業務分析		対象業務	
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		これまで未検討であるが、今後、検討を実施する予定。	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462152	鹿児島県	薩摩川内市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充扱いとし、職員化を行っている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	6	66.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0		59.5%	46.7%
プール	6	5	83.3%	この施設の用途(プール・観覧など)を検討中のため。	1	直営施設であって、人員のみの業務委託は、直接雇用より経費を要するため。	68.9%	48.5%
海水浴場	2	2	100.0%		0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	施設の用途(遊歩道・遊具)の更新・改修のため、1施設を指定管理者制度から直営管理施設とした。変更後は指定管理者制度を導入予定。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	92	63	68.5%	日4軒地域(高しよ)は、候補となるべき事業者がない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	4	4	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	9	1	11.1%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	5	職員執務室のある施設と併用施設のため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育委員会の執務室となっているため。	7	公民館では、職員が公務を行っており、施設管理の切り分けが難しい。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入施設は、県の職員が所長を任している自然の家であり、直営運営の方針となっている。	1	未導入施設は、県の職員が所長を任している自然の家であり、直営運営の方針となっている。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	保健師の執務室となっているので、直営で運営すべき施設だと考えている。	1	保健師の執務室となっている。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施時期					
		住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%

全国

実施率	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中	○	→	システムの更新時期を考慮し、他市の状況を見ながら検討する。
-----	---	---	-------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持する。	53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状維持する。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	1	9.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	4	コストを考慮し、管理人員で対応している。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	2	5.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	7	コストを考慮し、管理人員で対応している。	41.7%	46.7%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	コストを考慮し、管理人員で対応している。	52.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設の在り方を協議中	1	施設の在り方を協議中	80.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	市役所組織再編と観光協会組織強化を併せて検討中。	1	市役所組織再編と観光協会組織強化を併せて検討中。	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	25.7%	41.6%
公営住宅	81	0	0.0%	指定管理者制度利用及び民間移管を含めて検討中。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営と指定管理者のコストを比較して、検討中である。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	3	指定管理者制度利用を検討しているが、当面は現状維持する。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30	指定管理者制度を導入することでコスト増、事務量の増加が見込まれ、メリットは特に無いと思われる。	16.3%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、公費削減が条件に合う者がなかった。	1	運営方法等は、協議検討中。	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	1	施設に職員が常駐していることから、現時点では制度を導入する必要はないと思われる。	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	地区公民館併用のため。	5	地区公民館併用のため、直営で運営している。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が6万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462179	鹿児島県	曾於市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、臨時・嘱託職員に随時切り替え	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理について議会で否決されたため	1	指定管理について議会で否決されたため、指定管理者の代わりに自治体職員を配置していた。	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込まない	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	受付等、単純作業のため、臨時職員で対応している。	9.3%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	4	40.0%	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	2	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	17.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込まない	0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成予定	○
------	--	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
5.6%	15.0%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年9月を目途に、規模の大きなセンター箇所について、調理業務・運搬業務の民間委託を予定している。なお、その他のセンターについても、引き続き、民間委託の導入を検討する。	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充、臨時職員で対応。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	
			類似団体	全国(市区町村分)
			設置率	委託率
			27.6%	31.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村分)
実施済み	委託予定無し	○				○		○		62.1%	0.0%
		BPRの手法を用いた業務分析				【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
		取組状況				業務改革効果		実施率		委託率	
								23.5%		2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド	
実施済み				3.4%	31.0%	20.7%	34.3%				
実施予定	○			実施予定時期		平成30年度					
検討中				検討状況							
未実施				実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体策定割合	96.6%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体作成割合	0.0%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	9	64.3%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0		54.4%	46.7%
プール	5	5	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	127	0	0.0%	導入に向けて、その範囲、内容の検討及び業者の調査等を検討しているため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	駐車場の管理は、身体障害者等の利用確保の観点から身障者に委託しており、指定管理料を削減し、導入した上で導入している。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	質の高い図書サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	2	質の高い図書サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	35	1	2.9%	検討中。	15	市民へ施設開放しているため。	28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	18	8	44.4%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	8	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者の利便性や使用時の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	1	地域保健サービスとしての相談業務や各種健(検)診などの保健事業を効率的に質の高いサービスを提供するため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	1	子ども・子育て支援新制度における地域子育て支援拠点事業の中核となる施設であるため。	21.8%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462195	鹿児島県	いちき串木野市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	給食センターの建設と併せて、民間委託を検討していく予定。	80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の学校用務員が退職になった時点で、臨時職員にて対応する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	他市の状況等を参考にしながら検討している状況	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	残りの1施設については、専門性が高いため、今後も直営の方針。	1	残りの1施設については、専門性が高いため、今後も直営の方針。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0		20.7%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	自治体職員の専任所としても使用しているため。	1	残りの3施設については、直営の方針	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			平成34年度までに導入することを検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462209	鹿児島県	南さつま市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	21	19	90.5%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	25	86.2%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	87	87	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	5	5	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	5	歴史資料館には学芸員のような専門的人員が必要のため。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	24	自治体職員が常駐した方がよりよいサービスの提供ができるため。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	1	病院と併せた問題解決が重要なため	71.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	市の職員の専門職がいるため。	1	市の職員の専門職がいるため。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	13.4%	委託率	10.1%
実施率	12.0%	委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】類似団体

実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
		23.5%	37.0%					

実施予定		実施予定時期						
		平成28年度						

検討中		【参考】						
		実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%					

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462217	鹿児島県	志布志市	都市 I - O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		98.1%	99.6%
本庁舎の清掃		83.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		18.5%	90.3%
案内・受付		38.9%	92.9%
電話交換		79.6%	88.2%
公用車運転		74.1%	97.9%
し尿収集		88.9%	96.5%
一般ごみ収集		75.9%	65.9%
学校給食(調理)		92.6%	90.7%
学校給食(運搬)		13.0%	34.3%
学校用務員事務		96.3%	99.4%
水道メーター検針		83.3%	96.4%
道路維持補修・清掃等		74.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣		88.9%	99.9%
在宅配食サービス		96.3%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		74.1%	97.4%
ホームページ作成・運営		79.6%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0	31.9%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0	42.6%	46.7%	
プール	3	3	100.0%		0	42.2%	48.5%	
海水浴場	1	1	100.0%		0	28.6%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	85.4%	88.2%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	83.5%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	65.8%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	5	1	20.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	0	26.3%	41.6%	
公営住宅	38	0	0.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	0	4.3%	13.3%	
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0	24.6%	38.5%	
大規模公園、畜場等	0	0			0	9.3%	21.7%	
図書館	6	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが妥当	6	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0	28.3%	27.8%	
公民館、市民会館	9	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0	17.1%	21.8%	
文化会館	2	2	100.0%		0	34.0%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	44.4%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが妥当	1	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	21.7%	22.6%	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		13.0%	18.5%
		12.0%	18.5%

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
		16.7%	3.7%
		23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	全国実施率
		14.8%	42.6%
		20.7%	34.3%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市 I - 3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	3	75.0%	指定管理者が少額になるため応募がまだない	0		39.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	5	4	80.0%	維持管理のため、大規模な修繕等が必要であり、現在稼働していない。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	無料開放の海水浴場のため、収入が見込めない	0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.7%	41.6%
公営住宅	78	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、以前、業界団体と協議を行ったが、導入について業界としての反対意見があったため、現時点での導入は考えていない。 斎場については、墓地台帳の整備を行っており、整備が完了すれば、指定管理も検討すべきものと判断している。	2		19.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.4%	17.4%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園)	3	0	0.0%	国指定重要文化財等の管理が増え、民間企業では対応できないため指定管理はできない。	0	奄美博物館には、国指定重要文化財をはじめ、多数の県・市指定文化財を保管しているほか、奄美の歴史資料や書籍が約50,000点あり、年間に延べ約1,200人の研究者等が調査に訪れるほか、問い合わせも多い。そのため、専門委員会が必要であり民間企業等では対応できない。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	2	管理運営を行える民間企業等が近隣にないほか、指定管理者制度を使うことでコストがかかるため。	16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	保護者が確保しており、市の運営でも民間指定管理制も導入していない。	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.1%	18.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										15.6%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
実施済み							実施率(類似団体)
							自治体クラウド
							単独クラウド
							15.6%
							25.0%
							全国
							自治体クラウド
							単独クラウド
							20.7%
							34.3%

実施予定

○

実施予定時期

平成30年度

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済み	策定予定
○	
	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	○	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.1%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.8%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の定年に合わせて、繰り上げ退職による職員の対応とする予定であるが、状況に応じて委託方式への切り替えも検討していく。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	直営による作業体制の基命化を図るため、他部署の現場職員の計画的な配置換えを行う。また、一部業者委託も実施しながら将来の方向性を検討する。	83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	運営については、情報政策担当が今後も行ない、コンテンツの更新については、各担当で行なう。	74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	9	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考えられる。	42.6%	46.7%
プール	3	1	33.3%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	1	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考えられる。	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	5	2	40.0%	無償譲渡等の検討を行なっている施設があるため。	0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	8	2	25.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	2	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考えられる。	26.3%	41.6%
公営住宅	41	0	0.0%		0		4.3%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	運営を継続しつつ、指定管理について検討してきたが、H30.4月より指定管理導入予定である。	3	図書業務は、図書に関する専門的な知識を蓄積させたうえで、館運営を行なっていく必要があることと、	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	館内が市文化財課職員の勤務場所となっていることや貴重な文化財(寄贈・寄託品)の管理業務も含むことから直営が望ましい。	1	館内が市文化財課職員の勤務場所となっていることや貴重な文化財(寄贈・寄託品)の管理業務も含むことから直営が望ましい。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は、生涯学習拠点施設であるとともに、多くの社会教育等団体や地域住民が集う拠点施設であり、市が直営で適切に管理・運営を行なうべき施設である。	1	中央公民館館内が課職員の勤務場所となっているため。	17.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設に教育委員会職員が配置されていることから。	3	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考えられる。	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	将来的には譲渡に向けて検討している施設もあるため。	1	施設内に農業関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設内に保健関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	1	施設内に保健関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営直営で運営を行い、利用児童数等の確保しながら施設管理については可能性を検討する。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
実施予定	○	→	類型	実施予定時期				
			自治体クラウド	平成30年度				
検討中	→	検討状況						
未実施	→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国

実施率	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、現在シルバー人材センターに委託しており、指定管理を検討していない。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	競技場については、現在シルバー人材センターに委託しており、指定管理を検討していない。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理や監視は受付業務を一括して管理会社に委託しているため、指定管理は今のところ検討していない。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	現在指定管理を行っていない施設のうち1施設は、以前指定管理していたが、施設が廃れたため現在は対応していない。残る2施設については、シルバー人材センターに委託しているが、指定管理を検討していない。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	残りの1施設についても検討予定である。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	今後検討が必要であるが、検討まで至っていない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	58	0	0.0%	今後について検討まで至っていない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現在は、2施設とも嘱託職員・臨時職員で対応しており、指定管理は検討していない。	2	現在は2施設とも嘱託職員・臨時職員で対応している。指定管理は検討していない。	13.4%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	将来的には、指定管理又は運営すべきと考えているが、検討まで至っていない。	0		20.5%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	将来的には、業務委託又は指定管理で運営すべきと考えているが、検討まで至っていない。	1	将来的には、業務委託又は指定管理で運営すべきと考えている。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	将来的には、業務委託又は指定管理で運営すべきと考えている。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
	→	→	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

実施予定

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み							

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462250	鹿児島県	始良市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.8%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	原則退職不補充とし、外部委託を推進する。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公募したが条件に合致しなかった	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	22	11	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、利用頻度が少ない等の理由があり、指定管理者制度に不向きであるため。	2	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	76	1	1.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		7.1%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年度に新しい公募場をつつたが、現在は指定管理者等を検討している段階であるため。	1	施設整備が終了し、今後、導入に向けて取り組む。	22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について調査・研究を進めているため。	2	指定管理者制度導入について調査・研究を進める。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	3	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	21	10	47.6%	指定管理者制度導入について、調査・研究を進めているため。	7	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	2	33.3%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	2	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理者制度導入について、調査・研究を進めているため。	2	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託するほどの業務量ではないため、費用対効果が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施時期							
					住基	税	国保	年金	福祉	実施時期		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

他市町村の実施状況や、費用やセキュリティ問題など不明確な中で、実施に踏み切るには、まだ時期尚早であるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463035	鹿児島県	三島村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後変更なし	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	今後変更なし	68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	3.3%	委託率	0.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が6万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施予定	→	検討中	→	未実施	→
			実施時期		検討状況		実施しない理由	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体策定割合	93.3%
全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体作成割合	8.3%
全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463043	鹿児島県	十島村	町村 I - 0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		本庁舎の清掃	68.0%	99.6%	
○	今後に変更なし	本庁舎の夜間警備	69.4%	98.1%	
		案内・受付	0.7%	90.3%	
		電話交換	2.0%	92.9%	
		公用車運転	56.5%	88.2%	
		し尿収集	57.8%	97.9%	
		一般ごみ収集	69.4%	96.5%	
○	今後に変更なし	学校給食(調理)	29.3%	65.9%	
		学校給食(運搬)	40.1%	90.7%	
		学校用務員事務	25.9%	34.3%	
		水道メーター検針	71.4%	99.4%	
		道路維持補修・清掃等	78.2%	96.4%	
○	今後についても、直営で実施する予定である。	ホームヘルパー派遣	70.1%	98.7%	
		在宅配食サービス	70.7%	99.9%	
○	今後に変更なし	情報処理・庁内情報システム維持	95.2%	99.5%	
		ホームページ作成・運営	80.3%	97.4%	
		調査・集計	42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
7	0	0.0%	指定管理者を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0	16.2%
0	0			0	26.3%
0	0			0	21.2%
4	0	0.0%	指定管理者を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0	10.0%
0	0			0	85.3%
0	0			0	59.8%
2	2	100.0%		0	47.3%
0	0			0	71.4%
0	0			0	61.5%
0	0			0	対象施設無し
0	0			0	48.1%
74	0	0.0%	指定管理者を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0	0.0%
0	0			0	7.1%
0	0			0	11.6%
0	0			0	10.3%
2	2	100.0%		0	17.2%
2	0	0.0%	指定管理者を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0	31.4%
0	0			0	29.7%
0	0			0	40.0%
0	0			0	64.0%
0	0			0	44.4%
0	0			0	31.7%
0	0			0	3.4%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託					
			委託状況		
			委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費
		対象部局		福利厚生	財務会計
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	住基	税
				国保	年金
				福祉	
				実施予定時期	
				平成30年度	
実施予定	○	→	検討状況		
				実施しない理由	
検討中	○	→	実施しない理由		
				実施しない理由	
未実施	○	→	実施しない理由		
				実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
				平成29年度	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
取組状況		→		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463922	鹿児島県	さつま町	町村V-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.7%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			14.3%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集	○	委託の可能性を模索中	57.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	14.3%	65.9%
学校給食(運搬)			42.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	28.6%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			71.4%	98.7%
在宅配食サービス			85.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.4%	97.4%
調査・集計			57.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	委託率
0.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	施設の管理計画を今年度作成予定であり、そこで方向性を決定する。指定管理者を導入するにあたっては、委託率により管理する団体との調整は難航が予想されるため。	3	施設の利用に際しての案内、調整や監視など総合的な判断による	11.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設とも基本的に利用料を徴していない施設であり、管理する受け皿等の調整が進んでいないため。	0		0.0%	46.7%
プール	3	1	33.3%	年間を通して営業していない施設がある事や委託化等により、制度を導入する条件が整っていないため。	2	監視や管理等に注意が必要な施設であるため	15.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		80.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	場所の照準や利用の時期に限りがある事により、制度を導入するためのハードルが高いため。	0		50.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		対象施設無し	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	団地の規模が小さく、管理するうえで直営の方がメリットが大きいため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	文化センターを建設する計画があり、場合によっては施設を移転する可能性があるため。	3	管理をするうえで複雑な業務を行う必要があるため	0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		0.0%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	1件は地域と交渉中であるが、他施設は受け皿として考えられる地域の管理組織の構築等が難しいため。	5	1件は地域と交渉中であるが、他施設は現在の人員による支援が地域と合致していると考えているため	3.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	個別計画を本年度作成予定であり、施設の集約や施設機能の変更等を行う可能性があるため。	0		18.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	受け皿として考えられる団体の余力・余力があまりないため	0		0.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				14.3%	28.6%
				【参考】	
				全国	
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
28.6%	28.6%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464040	鹿児島県	長島町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員以外の配置への移行	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		23.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		27.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	導入したいが公募者がいない	0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入したいが公募者がいない	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	1	教育委員会社会教育課併設のため	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.9%	8.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
										実施率
										委託率
										8.3%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施		【参考】
実施済み		実施予定		検討中		未実施		
実施済み		実施予定		検討中		未実施		実施率(類似団体)
実施済み		実施予定		検討中		未実施		自治体クラウド
実施済み		実施予定		検討中		未実施		単独クラウド
実施済み		実施予定		検討中		未実施		13.9%
実施済み		実施予定		検討中		未実施		58.3%
実施済み		実施予定		検討中		未実施		全国
実施済み		実施予定		検討中		未実施		自治体クラウド
実施済み		実施予定		検討中		未実施		単独クラウド
実施済み		実施予定		検討中		未実施		20.7%
実施済み		実施予定		検討中		未実施		34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
11.1%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464520	鹿児島県	湧水町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	従来どおりであるが、委託も検討する。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	事業費の必要が見込めない	0		45.9%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したい	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したいため	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したいため	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.6%	13.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体				全国(市区町村分)			
		実施率	委託率	実施率	委託率				
		10.8%	0.0%	23.5%	2.6%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	種類	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成31年度					
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合			
98.5%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合			
6.2%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464686	鹿児島県	大崎町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の経費削減効果が見込めないため	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用料等が分額で、管理委託料等のコスト増が見込まれるため。	1	原則、臨時職員で対応	12.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.4%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理を受け入れられないような業者がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。公共施設駐車場	0		45.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、コスト増が見込まれるため。	1	職員が常駐する事務所と併設している	11.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用料等が分額でコスト増が見込まれるため。	1	事務所が施設内にあるため	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、設備庁舎と併設していることから、必要ではない。	0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→
業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				実施率(類似団体)	独自クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉		
				13.9%	58.3%								

【参考】		
全国		実施予定時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成30年度
20.7%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	
		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.1%	15.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464821	鹿児島県	東串良町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現行体制を維持	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針	○	現行体制を維持	88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	設置率	委託率	実施率
	7.5%	6.5%	12.0%
			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	実施率
	10.3%	0.9%	
			23.5%
			2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	方向性が定まっていないので検討中である	1	施設の利用・管理だけでなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を行えるよう職員で対応	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	1	施設の利用・管理だけでなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を行えるよう職員で対応	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	1	業務内容を検討した結果、職員で対応することが望ましい	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	方向性が定まっていない、検討中	1	業務内容を検討した結果、職員で対応することが望ましい	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターについては、設備等と併設していることから、必要ではない。福祉センターについては、方向性が定まっていないことから、検討中である	2	業務内容を検討した結果、職員で対応することが望ましい	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	委託率	実施率	委託率
自治体クラウド	32.7%	20.7%	34.3%
単独クラウド	22.4%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
	99.1%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
	10.3%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464902	鹿児島県	錦江町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6% 99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換			3.7% 92.9%
公用車運転			60.7% 88.2%
し尿収集			61.7% 97.9%
一般ごみ収集			73.8% 96.5%
学校給食(調理)	○	第2次錦江町行政改革大綱(25年度～29年度)により、施設運営のあり方を検証する	36.4% 65.9%
学校給食(運搬)			57.0% 90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は臨時職員で補充することとしている。	15.9% 34.3%
水道メーター検針			88.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応して	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応して	0	
プール	1	0	0.0%	夏休み(4日)だけの開館プールのため運営で対応	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	経費削減キャンプ場のため運営で対応	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	22	0	0.0%	町規模の法律にはそぐわないから	0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	
図書館	0	0			0	
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応して	0	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応して	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応して	0	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体			
全国(市区町村分)		類似団体	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
BPRの手法を用いた業務分析		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】類似団体			
実施率		委託率	
10.3%		0.9%	
【参考】全国(市区町村分)			
実施率		委託率	
23.5%		2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
全国		類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
20.7%	34.3%	32.7%	22.4%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464911	鹿児島県	南大隅町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	有資格者が必要、また、夏季のみ稼働のため	17.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	公算を行い、6月から導入開始	1	指定開始まで自治体による運営のため	82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	コスト増が見込まれるため	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	利用率も多くないため	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
10.3%	0.9%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○	→	種類	実施予定時期
			自治体クラウド	平成30年度
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
------	---	---	------	--	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464929	鹿児島県	肝付町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模で対応ができていない。 肝付町体育館・肝付町第2体育館	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町総合運動場・肝付町内之浦総合グラウンド	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町プール	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営の管理で対応ができていない。 二股川キャンプ場	0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内に人が集まる施設がないため。 観音内原公園	0		13.7%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	集約率の伸びが見込まれるため導入の検討は必要と考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	需要で対応ができていない。 公共無料駐車場	0		19.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	収入が見込みがないため。 肝付町中央公民館・地区公民館(7施設)	8	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入が見込みがないため人件費を含む維持管理費に増が予想されるため。 肝付町老人保健センター	0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	他の自治体との調整が難しい。
-----	---	---	---------	----------------

クラウド化状況

実施状況	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	自治体クラウド						
	単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成予定	○
------	--	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	実施率	委託率	実施率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者は導入していないが委託している	0		17.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	去年管理棟が新設され、人員が常駐することができるようになったが、管理を委託する業者がないため	45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない	1	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない	46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理を委託する業者がないため	1	管理を委託する業者がないため、自治体職員を常駐させているが、今後指定管理者制度の導入を検討する	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465020	鹿児島県	南種子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	将来の生徒数の動向や施設の老朽化等を踏まえ検討する必要があり、当面は直営で運営する。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	職員及び臨時職員での対応で十分であり、従来どおりとする。	78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→		業務改革効果					

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	施設規模も小規模な施設で、現行のままでも対応が可能であり、現在のところ制度導入は考えていない。	0	13.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	住民サービスの向上、維持管理にかかる経費等を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。現在のところ制度導入は考えていない。	0	14.5%
プール	0	0			0	17.1%
海水浴場	1	0	0.0%	夏季のみ稼働する期間に委託しており、今後も従来どおりとする。	0	45.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	82.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	施設の設置目的や特定した住民サービスの確保、維持管理にかかる経費、委託団体の有無などを総合的に検討する必要があり、当面は従来どおりの運営とする。	0	64.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の稼働や利用客数を考えると指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。現行のままでも対応が可能であり、現在のところ制度導入は考えていない。	0	46.2%
産業情報提供施設	0	0			0	67.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	29.4%
公営住宅	19	0	0.0%	施設によっては老朽化が進んでおり、また、福祉住宅としての一面もあることから、当面は直営で運営する方針である。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	7.7%
大規模公園、畜場等	0	0			0	5.6%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設で、現行のままでも対応が可能であり、現在のところ制度導入は考えていない。	0	7.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	重要文化財の管理・公開に必要な学芸員を有するため、導入業者がなく、従来どおりの運営で運営する方針である。	0	7.9%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域住民の重要な交流拠点施設であり利用内容も種々であり、現在のところ、直営で運営する方針であると考えられている。	0	15.4%
文化会館	0	0			0	13.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用件数が限られており、また、一部施設において老朽化による改修費用も見込まれることから現段階での制度導入は困難である。	0	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0%
介護支援センター	0	0			0	17.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在、施設の一部を福祉団体へ貸し出しているが、施設全体の老朽化が進んでおり、継続的な維持も必要となることから、現段階での制度導入は困難である。	0	23.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童クラブは非年度からの開設であり、運営期間も短いため、当面は直営で運営する方針である。	0	12.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.1%	策定割合	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)		※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
作成割合	10.3%	作成割合	15.0%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465054	鹿児島県	屋久島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付	○	専任とした方が利便性が増すことから、当面は現状を維持する。	2.2%	90.3%
電話交換	○	個人委託から直営に雇用形態を変更し、当面は現状を維持する。	11.1%	92.9%
公用車運転	○	個人委託から直営に雇用形態を変更し、当面は現状を維持する。	60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	個人委託から直営に雇用形態を変更し、当面は現状を維持する。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	個人委託から直営に雇用形態を変更し、当面は現状を維持する。	44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
委託状況		委託予定無し	

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
2.2%	8.9%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	4	57.1%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	公募を行ったが、応募がなかったため。	0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		31.3%	41.6%
公営住宅	65	0	0.0%	専営で運営すべき施設であると考えられている他、市内には住宅を供給するような企業等は無く、指定管理者の取付けないため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	指定管理者が入っていない施設は、暫く使用しているため。	0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、研修を目的に集まった学生等が生徒利用している施設であるが、建物はかなり古く、応募が見込めるような施設ではないため。	0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、暫く使用しているため。	0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		28.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	対象業務					
		住基	税	国保	年金	福祉	その他
実施済み		自治体クラウド					
		単独クラウド					
実施予定	○	自治体クラウド					
		単独クラウド					
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定時期

実施予定時期	平成30年度
--------	--------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465232	鹿児島県	大和村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
本庁舎の清掃		53.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		0.0%	90.3%
案内・受付		1.7%	92.9%
電話交換		46.7%	88.2%
公用車運転		58.3%	97.9%
し尿収集		65.0%	96.5%
一般ごみ収集		28.3%	65.9%
学校給食(調理)		36.7%	90.7%
学校給食(運搬)		18.3%	34.3%
学校用務員事務		75.0%	99.4%
水道メーター検針		61.7%	96.4%
道路維持補修・清掃等		68.3%	98.7%
ホームヘルパー派遣		66.7%	99.9%
在宅配食サービス		95.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		70.0%	97.4%
ホームページ作成・運営		36.7%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	1	0	0.0%	小規模で稼働実績が少なく、指定管理導入するメリットがないため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		
プール	1	0	0.0%	学校の施設として活用管理しており、指定管理導入には向かないため。
海水浴場	0	0		
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		
キャンプ場等	1	1	100.0%	
産業情報提供施設	0	0		
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	1	1	100.0%	
公営住宅	46	0	0.0%	村内に課員配置がないため。
駐車場	0	0		
大規模公園、畜場等	0	0		
図書館	0	0		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		
公民館、市民会館	0	0		
文化会館	0	0		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の運営について調査研究中であるため。
介護支援センター	1	0	0.0%	現在、介護支援センターとして稼働していないため。
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討中のため。
児童クラブ、学童館等	0	0		

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		3.3%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
実施予定無し	委託予定無し	6.7%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	全国実施率(類似団体)
		22.3%	46.7%

【参考】

実施率	委託率
26.7%	33.3%

【参考】

実施率	委託率
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465241	鹿児島県	宇検村	町村 I - 0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		68.0%	99.6%
本庁舎の清掃		69.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備		0.7%	90.3%
案内・受付		2.0%	92.9%
電話交換		56.5%	88.2%
公用車運転		57.8%	97.9%
し尿収集		69.4%	96.5%
一般ごみ収集		29.3%	65.9%
学校給食(調理)		40.1%	90.7%
学校給食(運搬)		25.9%	34.3%
学校用務員事務		71.4%	99.4%
水道メーター検針		78.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等		70.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣		70.7%	99.9%
在宅配食サービス		95.2%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		80.3%	97.4%
ホームページ作成・運営		42.2%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	実施の必要がないため	0	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	実施の必要がないため	0	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	実施の必要がないため	0	21.2%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	実施の必要がないため	0	10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	情報がないため導入の必要がない	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	11.6%	21.7%
図書館	0	0			0	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
		8.2%	2.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	12.0%
委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	23.5%
委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	委託率
		23.8%	40.1%

実施しない理由

類似団体	全国
実施率	20.7%
委託率	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定率
		98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成率
		8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465259	鹿児島県	瀬戸内町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	離島を抱えている為、委託等も難しく、当面は現状のまま直営で実施する。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	離島を抱えている為、委託等も難しく、当面は現状のまま直営で実施する。	38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応する予定。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現行の体制を維持	71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
委託状況			委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	26.7%	41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	管理業者が無く、現在の運営による管理が運営上問題が無い為、導入を進めていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	規模が小さい割にサービス提供が広範囲になるので指定管理の受け手にメリットが少ないと思われる	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受け手にメリットがないと思われる	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】		類似団体		全国	
実施率(類似団体)	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	平成29年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465275	鹿児島県	龍郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在の「給食センター」を活用し、将来は委託の方向で検討	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現在の「給食センター」を活用し、将来は委託の方向で検討	38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	4.8%	委託率	6.3%
実施率	12.0%	実施率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	15.9%
委託率	0.0%
実施率	23.5%
委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施率(類似団体)	38.1%	20.7%	20.7%
単独クラウド	30.2%	34.3%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体策定割合	100.0%
全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体作成割合	9.5%
全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、コスト面で運営の方が適していると判断したため	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	競技場の整備が十分であると見え、町等の主催する大会等でも利用できるものが見込めなかったため	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	経営効率を考慮すると、指定管理者を導入できないため	0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、コスト面で運営の方が適していると判断したため	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465291	鹿児島県	喜界町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	実施率	委託率	実施率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	1つの海水浴場については指定管理者制度導入について更なる検討が必要であるため	0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入等について更なる検討が必要である	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入等について更なる検討が必要である	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間委託を検討している段階である	1	民間委託を検討している段階である	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要である	12.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】	
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】	
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465305	鹿児島県	徳之島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	実施率	委託率	実施率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		7.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	歴史資料館へ職員の配置は今年以降予定編成があるため	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	公民館の中に社会教育課が併設されており、課長補佐が公民館長を兼任している。指定管理については、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	31.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	保健センターが単独の施設で、看護師や栄養士といった職員が常駐し利用者の支援等を行っている。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465313	鹿児島県	天城町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		77.6%	99.6%
本庁舎の清掃		77.6%	98.1%
本庁舎の夜間警備		1.9%	90.3%
案内・受付		3.7%	92.9%
電話交換		60.7%	88.2%
公用車運転		61.7%	97.9%
し尿収集		73.8%	96.5%
一般ごみ収集		36.4%	65.9%
学校給食(調理)		57.0%	90.7%
学校給食(運搬)		15.9%	34.3%
学校用務員事務		88.8%	99.4%
水道メーター検針		73.8%	96.4%
道路維持補修・清掃等		78.5%	98.7%
ホームヘルパー派遣		78.5%	99.9%
在宅配食サービス		98.1%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		78.5%	97.4%
ホームページ作成・運営		52.3%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	14.5%	46.7%
プール	0	0	17.1%	48.5%
海水浴場	1	0	45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0	67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	29.4%	41.6%
公営住宅	41	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0	7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0	5.6%	21.7%
図書館	1	0	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	15.4%	21.8%
文化会館	0	0	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0	12.8%	22.6%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況 <input type="checkbox"/> 設置予定無し <input type="checkbox"/> → 予定時期 <input type="text"/>	窓口業務の民間委託 委託状況 <input type="checkbox"/> 委託予定無し <input type="checkbox"/>
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 <input type="text"/> → 業務改革効果 <input type="text"/>	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況 <input type="checkbox"/> 実施予定無し <input type="checkbox"/>	委託状況 <input type="checkbox"/> 委託予定無し <input type="checkbox"/>	対象部局 首長部局 <input type="checkbox"/> 企業局 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	対象業務 給与 <input type="checkbox"/> 旅費 <input type="checkbox"/> 福利厚生 <input type="checkbox"/> 財務会計 <input type="checkbox"/>
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 <input type="text"/> → 業務改革効果 <input type="text"/>			

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
全国(市区町村分)		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み <input type="checkbox"/>	実施予定 <input type="checkbox"/> ○	タイプ 自治体クラウド <input type="checkbox"/> 単独クラウド <input type="checkbox"/>	実施時期 平成31年度
検討中 <input type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>	検討状況 <input type="text"/> 実施しない理由 <input type="text"/>	

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み <input type="checkbox"/> ○	策定予定 <input type="checkbox"/>	策定予定時期 <input type="text"/>						
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>策定割合</th> <th>策定割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.1%</td> <td>95.0%</td> </tr> </tbody> </table>			類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	99.1%	95.0%
類似団体	全国(市区町村分)							
策定割合	策定割合							
99.1%	95.0%							

(7)地方公会計の整備								
作成済み <input type="checkbox"/>	作成予定 <input type="checkbox"/> ○	作成完了予定年度 <input type="text"/> 平成29年度						
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.3%</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table>			類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	10.3%	15.0%
類似団体	全国(市区町村分)							
作成割合	作成割合							
10.3%	15.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465321	鹿児島県	伊仙町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現在の給食センターを活用し、将来は委託の方向で検討する。	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応している	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.5%	6.5%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
				10.3%	0.9%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				32.7%	22.4%
				20.7%	34.3%

実施済み: 実施時期、住基、税、国保、年金、福祉

実施予定: 実施予定時期(平成30年度)

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
				99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
		平成29年度		10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465330	鹿児島県	和泊町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備		77.6%	98.1%
案内・受付		1.9%	90.3%
電話交換		3.7%	92.9%
公用車運転		60.7%	88.2%
し尿収集		61.7%	97.9%
一般ごみ収集		73.8%	96.5%
学校給食(調理)		36.4%	65.9%
学校給食(運搬)		57.0%	90.7%
学校用務員事務		15.9%	34.3%
水道メーター検針		88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等		73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		78.5%	98.7%
在宅配食サービス		78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		78.5%	97.4%
調査・集計		52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	0	0.0%	13.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0.0%	14.5%
プール	0	0.0%	17.1%
海水浴場	0	0.0%	45.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	82.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	64.0%
キャンプ場等	0	0.0%	46.2%
産業情報提供施設	0	0.0%	67.9%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	58.3%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	29.4%
公営住宅	31	0.0%	0.0%
駐車場	4	0.0%	7.7%
大規模公園、斎場等	0	0.0%	5.6%
図書館	1	0.0%	7.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	7.9%
公民館、市民会館	22	4.5%	15.4%
文化会館	0	0.0%	13.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	100.0%	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	65.0%
介護支援センター	0	0.0%	17.9%
福祉・保健センター	0	0.0%	23.2%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	12.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置		7.5%	6.5%
窓口業務の民間委託		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
実施予定無し	委託予定無し	10.3%	0.9%
BPRの手法を用いた業務分析		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		32.7%	22.4%
実施予定	○	20.7%	34.3%
検討中		全国	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	○	99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	○	10.3%	15.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465348	鹿児島県	知名町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	現状維持	78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	1	必要最低限のコストで管理・運営を行うためには最適な方法
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	0	
プール	1	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	1	100.0%		0	
公営住宅	19	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、畜場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	1	必要最低限のコストで管理・運営を行うためには最適な方法
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	22	0	0.0%	現在事業で運営している特に関係が無い。指定管理を受け入れてくれそうところもないため、導入に向けた検討・取組を行っていない。	1	必要最低限のコストで管理・運営を行うためには最適な方法
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

【参考】

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定時期

自治体クラウド	平成30年度
---------	--------

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465356	鹿児島県	与論町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持	73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念される。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者するほどの規模ではない	0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象業務																
				<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務																
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計													

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	実施時期
------	---	---	------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期
------	---	---	--------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定
------	---	---	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%		95.0%	

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度
------	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	平成29年度
------	---	---	--------

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。